経営環境と業績

●経営環境

当連結会計年度の日本経済は、円安によるエネルギー価格の高騰等に起因した物価高、人手不足の深刻化に伴う供給制限、能登半島地震による被害等の懸念材料もありながら、昨年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更され、社会・経済活動の正常化が進展したほか、賃金上昇に伴う消費意欲の高まりや堅調な収益に支えられた企業の設備投資意欲の高まり等から緩やかな回復の動きが続きました。

個人消費については、急激な物価上昇に伴う消費マインドの冷 え込みが懸念されましたが、賃金の上昇を背景とした消費意欲の 高まり等により、緩やかに回復しました。

企業部門では、資源高や人件費をはじめとしたコスト増、欧米を中心とした海外経済の減速懸念といった下押し要因があったものの、堅調な業績に支えられて企業の設備投資は持ち直しの動きを強め、重要性が高まっているデジタル化や脱炭素化等の分野への投資意欲が高まりました。

東海地方の経済においては、主要産業である自動車産業が、半 導体等の部品不足の底打ち等から生産制約が解消されて増産に転 じたほか、欧米向けを中心とした底堅い輸出を背景とした生産が 総じて堅調に推移したことから持ち直しの動きが続きました。

金融市場を振り返りますと、長期金利は昨年7月の日銀金融政策決定会合で上限が1%に容認されたことから11月には一時1%目前に迫りました。また、本年3月の会合では今年の春闘で高い水準での賃上げが相次いだことで、賃金と物価の好循環が見通せるようになったとの判断から「マイナス金利政策」を解除し、17年ぶりとなる利上げの実施を決定しました。ドル円相場では、日米の将来の物価見通しに基づ全利差に大きな変化が生じないをの見方等から、昨年10月に約1年ぶりとなる1ドル151円時1ドル152円台に迫る34年ぶりの円安水準まで下落する局面もありました。日経平均株価は好調な企業業績を背景に、史上初めて40.000円の大台に乗せました。

●営業の経過及び成果

■営業の経過

このような金融経済環境のもと、2023年度は中期経営計画「『Let's Do It!』〜社員輝き 地域伸びゆく〜」(2021年度〜2023年度)の最終年度として、3つの基本戦略「コンサルティング型ビジネスモデルの強化」「お客さまとの接点強化」「業務プロセス改革」を積極的に推進することで、目指す姿である「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を実現するべく、当社グループが一体となって業務を展開してまいりました。

営業の成果

(連結

当社グループの連結経常収益は、株式等売却益の増加などによりその他経常収益が増加したことや手数料収入等の増加により役務取引等収益が増加したことなどから、前年度比113億円増加して1,341億円となりました。一方、連結経常費用は、国債等債券売却損の増加などによりその他業務費用が増加したことなどから、前年度比63億円増加して1,197億円となりました。この結果、連結経門利益は前年度比50億円増加して144億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比46億円増加して94億円となりました。

(単体

当社の経常収益は、コンサルティング営業の強化により役務取引等収益が増加したほか、政策保有株式の縮減を進めたことにより株式等売却益が増加したことから、前年度比98億円増加して861億円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用は減少しましたが、外債運用の原資となる外貨の調達費用の増加や含み損を抱えた外債の売却に伴う国債等債券売却損の増加により前年度比50億円増加して746億円となりました。この結果、経常利益は前年度比48億円増加して115億円、当期純利益は前年度比39億円増加して83億円となりました。

資産及び負債の状況については、預金は個人預金がけん引し、前年度比117億円増加して5兆7,308億円となりました。貸出金は地元企業の資金需要に積極的にお応えした結果、前年度比33億円増加して4兆5,286億円となりました。また、有価証券は日銀のマイナス金利政策の解除が予想される中、円債運用について抑制的に取り組んだほか、外債残高の圧縮により、前年度比2,149億円減少して1兆2,194億円となりました。

●配当政策

当社は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に則り、当事業年度の業績及び今後の見通し等を踏まえ、1株当たりの期末配当金を35円とさせていただきました。これにより中間配当金35円と合わせ年間70円を実施しました。